

(私の視点) 組織罰 事故の真相解明に道開く 松本邦夫

朝日新聞デジタル

2017年8月3日 05時00分

写真・図版

松本邦夫さん

JR福知山線事故刑事裁判の上告棄却に関する社説（6月15日）について、笹子トンネル天井板崩落事故遺族、「組織罰を実現する会」副代表として、少し意見を述べたい。

社説が「日本の刑法では、過失責任は個人にしか問えない」ので、今回の歴代3社長の無罪確定で、結局「刑事責任を誰一人負わないこと」になり、「遺族らが割り切れない思いを抱くのも当然だ」とし、大きな組織になるほど事故の要因や責任の所在がはっきりしないまま原因調査や捜査が終わるということが繰り返された、と指摘したことについては全くその通りだと思う。

そして「これでは被害者が納得できず、社会の安全向上にもつながらない」ので「捜査や原因調査のあり方を」「考えていくべきだ」とする。しかし、「一部の遺族」が『組織罰』の導入を訴えてきた」ことについて、「**効果が期待される一方、処罰を恐れる企業が真相解明に協力しなくなるのでは、との懸念も指摘されている**」と述べているのは、一面的にすぎるとは思わないだろうか。

私は、福知山線事故の「一部の遺族」とともに「組織罰を実現する会」を創設し、活動している。私たちの提唱している「組織罰」とは、死亡事故などの重大事故を起こした組織（企業・法人・団体など）に刑事罰（たとえば巨額の罰金）を科すことができるようにすることである。しかし同時に、当該組織が安全対策を十分に実施していたことを裁判で立証すれば免責されるという仕組みを用意して、組織の十分な安全対策を担保することによって、重大事故を未然に防ごうとしているのである。

そもそも福知山線事故に限らず、笹子トンネル事故やその他の事故においても、事故を起こした組織や個人が十分に「真相解明に協力」しているとはいえないのが現状だ。私たちの考える「組織罰」では、安全対策の立証責任を事故を起こした組織に課すので、当該組織は事故の原因・要因について積極的に情報を開示することになる。「組織罰」の導入で、事故の真相解明がむしろ進展することが期待できるのだ。

100年以上前に制定された現行刑法のままでは、事故の再発防止はもちろん、いままで起こったことがないような領域での事故の未然防止もできない。重大事故の再発防止・未然防止のためには、企業（活動）に「組織罰」という枠をはめて、安全対策にコストを割く組織や経営者を出現させる必要がある。それによって、罪もない市民の命が奪われる重大事故を防ぐことになるのではないかと私たちは考えている。

（まつもとくにお 「組織罰を実現する会」副代表）

(社説) 脱線事故無罪 この教訓を安全向上に

朝日新聞デジタル

2017年6月15日 05時00分

乗客106人と運転士が死亡した05年のJR宝塚線脱線事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で強制起訴されたJR西日本の歴代3社長の無罪が確定する。

現場は事故の9年前に急カーブに変更されたが、JR西が安全装置を付けなかったことが争点だった。最高裁は、JR西管内に同種のカーブが2千以上あるなか、3人が「現場が特に事故の危険性が高いと認識できたとは認められない」として、過失責任を否定した。

日本の刑法では、過失責任は個人にしか問えない。5千キロ超の路線網を持つ巨大企業で、経営トップが個々のカーブの危険性までチェックすることは現実的に困難だろう。無罪となるのもやむをえない。

だが、JR発足後の30年間で最悪の犠牲者を出した事故は結局、刑事責任を誰一人負わないことになる。遺族らが割り切れない思いを抱くのも当然だ。

企業活動による事故は後を絶たない。だが、組織が大きいほど個人の役割は細分化され、捜査や原因調査でも、事故が起きた要因や責任の所在がはっきりしないまま終わるという事態が繰り返されてきた。

これでは被害者が納得できず、社会の安全向上にもつながらない。今回の事故を教訓に、捜査や原因調査のあり方をどう改善するか考えていくべきだ。

一部の遺族は、安全管理の不備で事故を起こした企業に巨額の罰金を科す「組織罰」の導入を訴えてきた。加害企業に変革を促す効果が期待される一方、処罰を恐れる企業が真相解明に協力しなくなるのでは、との懸念も指摘されている。

米国では、加害者の刑事責任を問う捜査よりも、調査機関による原因調査を優先する制度が確立されている。もっとも、遺族らの処罰感情が強いとされる日本で、こうしたやり方が受け入れられるかは未知数だ。

いずれにせよ、現状維持でよいという選択肢はない。さまざまな方向性について、社会的な議論を深めていきたい。

言うまでもなく、事故の教訓を最も受け止めるべきなのはJR西日本だ。元社長らの無罪は、乗客の命を守れなかった企業責任を免じるものではない。

JR西は「安全最優先」の改革を強調するが、見違えるほどの成果が出ているとはまだ言えない。一方で、この春から関西財界の要職に復帰した。事故前に戻るかのような動きに、遺族らの視線は厳しい。

JR西が果たすべき何よりの責任は不断の安全向上だ。全社員が改めて肝に銘じてほしい。